



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL https://www.k-neturen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,922	17.9	682	△25.3	1,033	△3.7	583	△12.6
2022年3月期第1四半期	11,811	41.7	912	—	1,072	—	667	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,161百万円(36.1%) 2022年3月期第1四半期 1,588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.73	—
2022年3月期第1四半期	16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	82,247	67,579	73.1
2022年3月期	82,003	66,859	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 60,085百万円 2022年3月期 59,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	18.9	1,700	△7.1	1,900	△11.5	1,100	△18.9	27.57
通期	60,000	13.2	3,600	△2.8	4,200	△4.9	2,400	△10.8	60.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	40,906,500株	2022年3月期	40,906,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,763,207株	2022年3月期	1,000,118株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	39,631,504株	2022年3月期1Q	39,862,190株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞から回復の兆しがみられるものの、中国における一部の都市のロックダウンが、経済・物流面で世界的に悪影響を与えました。これに加え、半導体等の部品不足による生産の停滞、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップが顕在化しました。さらには、ウクライナ情勢を巡る世界経済の混乱が、資源・エネルギー価格の高騰に拍車をかけるなど、企業の事業環境を悪化させております。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change !! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

- ①コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立
- ②N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上
- ③SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献
- ④グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,922百万円(前年同期比17.9%増)、主として材料費や電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は682百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は1,033百万円(前年同期比3.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、受注が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、主として中国において販売量が伸びたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は8,917百万円(前年同期比27.3%増)、主として材料費や電力費などのコストが増加したこと、一部の製品について販売価格への転嫁が遅れていることなどにより、営業利益は201百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械業界、工作機械業界からの受注が堅調に推移しましたが、自動車業界の断続的な稼働停止の影響を受けて受注が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、国内、海外とも受注が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,970百万円(前年同期比4.2%増)、主として電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は465百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は34百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は14百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は82,247百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金、売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は14,667百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。この主な要因は、未払法人税等や長期借入金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は67,579百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施しましたが、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、「2022年3月期決算短信」(2022年5月12日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,213	18,486
受取手形、売掛金及び契約資産	12,696	11,968
電子記録債権	2,954	2,914
有価証券	338	301
商品及び製品	1,170	1,024
仕掛品	1,781	2,361
原材料及び貯蔵品	2,847	3,220
その他	1,773	2,348
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	42,723	42,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,295	8,382
機械装置及び運搬具（純額）	8,549	8,562
土地	9,848	9,875
建設仮勘定	627	459
その他（純額）	747	763
有形固定資産合計	28,067	28,043
無形固定資産		
借地権	669	709
その他	108	137
無形固定資産合計	778	847
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	8,923
長期貸付金	20	21
退職給付に係る資産	71	73
その他	1,683	1,844
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	10,434	10,783
固定資産合計	39,280	39,674
資産合計	82,003	82,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,755	4,069
電子記録債務	3,451	3,634
短期借入金	1,412	1,833
未払法人税等	974	305
賞与引当金	708	385
役員賞与引当金	41	55
その他	2,681	2,858
流動負債合計	13,026	13,142
固定負債		
長期借入金	738	156
役員株式給付引当金	7	11
退職給付に係る負債	450	435
その他	921	921
固定負債合計	2,117	1,525
負債合計	15,144	14,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	2,407	2,407
利益剰余金	49,174	49,080
自己株式	△790	△1,301
株主資本合計	57,209	56,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,317
為替換算調整勘定	959	2,015
退職給付に係る調整累計額	150	147
その他の包括利益累計額合計	2,436	3,480
非支配株主持分	7,212	7,494
純資産合計	66,859	67,579
負債純資産合計	82,003	82,247

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,811	13,922
売上原価	9,009	11,298
売上総利益	2,801	2,624
販売費及び一般管理費	1,889	1,942
営業利益	912	682
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	46	62
持分法による投資利益	45	46
為替差益	15	176
その他	59	61
営業外収益合計	176	364
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	7	2
営業外費用合計	17	13
経常利益	1,072	1,033
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,077	1,031
法人税等	316	317
四半期純利益	760	714
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	583
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△10
為替換算調整勘定	919	1,244
退職給付に係る調整額	△2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	122	215
その他の包括利益合計	827	1,446
四半期包括利益	1,588	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	413	533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,007	4,771	11,778	32	11,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	—	6
計	7,007	4,778	11,785	32	11,817
セグメント利益	394	502	897	13	910

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	897
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	912

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,917	4,970	13,888	34	13,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	—	10
計	8,917	4,980	13,898	34	13,933
セグメント利益	201	465	666	14	680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	666
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	682

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。